

## 平成19年7月期 決算短信

平成19年9月3日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4699

U R L http://www.esco.co.jp/

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 均

問い合わせ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 斉藤 一洋

TEL (047) 382-4141

定時株主総会開催予定日 平成19年10月11日

配当支払開始予定日 平成19年10月12日

有価証券報告書提出予定日 平成19年10月11日

1. 19年7月期の連結業績(平成18年7月21日 ~ 平成19年7月20日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	12,238	(2.4)	416	(62.3)	418	(61.9)
18年7月期	12,534	(6.8)	256	(6.4)	258	(3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年7月期	286	(82.4)	79 67	—	22.0	6.5	3.4
18年7月期	157	(57.7)	43 67	—	14.4	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 — 百万円 18年7月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
19年7月期	6,804	1,444	1,444	1,444	21.1	399	59
18年7月期	6,055	1,171	1,171	1,171	19.3	324	40

(参考) 自己資本 19年7月期 1,438 百万円 18年7月期 1,167 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	809	71	131	1,761
18年7月期	864	7	619	1,154

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年7月期	—	—	—	5 00	5 00	18	11.4	1.6
19年7月期	—	—	—	10 00	10 00	36	12.6	2.8
20年7月期 (予想)	—	—	—	7 50	7 50	—	14.2	—

3. 20年7月期の連結業績予想(平成19年7月21日 ~ 平成20年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	6,300	8.4	180	9.9	180	11.3	95	54.6	26	39
通期	12,600	3.0	360	13.5	360	13.9	190	33.8	52	78

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月期 3,600,000株 18年7月期 3,600,000株  
 期末自己株式数 19年7月期 株 18年7月期 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年7月期の個別業績(平成18年7月21日 ~ 平成19年7月20日)

- (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	11,873	( 2.8 )	311	( 65.6 )	348	( 54.2 )
18年7月期	12,210	( 9.3 )	187	( 17.5 )	226	( 10.9 )

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年7月期	246	( 89.3 )	68 51	—
18年7月期	130	( 43.9 )	36 20	—

- (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月期	6,659	1,393	20.9	387	15
18年7月期	6,011	1,163	19.4	323	12

(参考) 自己資本 19年7月期 1,393 百万円 18年7月期 1,163 百万円

## 2. 20年7月期の個別業績予想(平成19年7月21日 ~ 平成20年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	6,100	8.4	145	7.2	160	3.0	80	54.9	22	22
通 期	12,200	2.7	290	6.9	320	8.3	160	35.1	44	44

## 業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費も年度の初めにかけて弱含みましたが、雇用環境の改善などにより回復し、原油高、米国経済の動向などの懸念要因はあるものの、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、第6次中期経営計画(平成16年8月～平成19年7月)の基本理念である「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力(成長性・収益性)に溢れた企業を目指す」に基づき、中計最終年度として事業領域ごとに策定した施策に着手し、着実に取組み、業容の拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、フィールドサポート、ネットワークサービス分野などの保守部門において、着実に売上を伸ばしましたが、オフィスファニチュア、IT関連機器分野などの商品販売部門における案件の小口化及びソフトウェア開発部門での公共市場の受注減により売上が低迷したために、前期比2.4%減の122億3千8百万円となりました。

一方、利益面につきましては、保守部門における生産性及び採算性向上への取組みや、ソフトウェア開発部門でのプロジェクト管理の徹底などにより、売上総利益率が前期比2.4%好転し、売上減の影響を吸収し、営業利益は前期比62.3%増の4億1千6百万円、経常利益は同じく61.9%増の4億1千8百万円となりました。また、適格年金から確定拠出年金制度への移行に伴い、1億5千3百万円を特別利益として計上した結果、税金等調整前当期純利益は同じく91.8%増の5億2千8百万円、当期純利益は同じく82.4%増の2億8千6百万円となりました。

#### 【部門別の概況】

##### イ. 保守部門

フィールドサポート分野は、コール・部品の中央センターへの一元化の推進と並行して箱物修理に係わるエージェントの活用により競争力を強化し、メーカーからの大型新規請負を獲得したことなどから、売上高は19億5千3百万円(前期比7.7%増)と増加しました。今後につきましては、ローコスト戦略、エージェント政策推進、メーカー営業力の強化という「量の追求」と社員の技術シフトによる高付加価値のサービス推進という「質の追求」の2つの戦略を継続して推進し、売上、利益の拡大を図ってまいります。

ネットワークサービス分野は、第6次中期経営計画における重点推進分野として、当連結会計年度にNDC事業部内にネットワーク営業部を新設、営業強化に取り組んだ結果、売上高は26億7千4百万円(前期比2.6%増)と着実に増加しました。今後につきましては、新規顧客の開拓を目的に営業戦力の拡大、また、運用サポートサービスの拡大を目的にサポート部門を新設し、当社の基幹事業とすべく取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努め、売上高は7億7千3百万円(前期比9.9%増)となりました。今後につきましては、引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前期比5.4%増の54億1百万円となりました。

##### ロ. 商品販売部門

OAサプライ分野は、これまで着実に売上増を図ってまいりましたが、当期においては競争激化もあって、売上高は、34億4千2百万円(前期比2.8%減)となりました。一方では、商品センターの見直しなど物流コスト低減に向けた活動も展開いたしました。今後につきましては、物流費削減などの業務のサプライチェーン化、ダイレクト販売の強化に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、前期には大口案件の受注により売上が大きく伸びましたが、当期は、小口案件が多く、売上高は7億1千7百万円(前期比20.3%減)に留まりました。引き続き、新規顧客の開拓、ソリューション型営業に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は12億7千6百万円(前期比8.4%減)となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前期比6.8%減の54億3千5百万円となりました。

##### ハ. ソフトウェア開発部門

SIサービス(システム・インテグレーション)分野は、地方公共団体向けに各種サポート並びに自社オリジナルパッケージの提供などに努めるとともに、学校向けには、校務支援システム等の販売に努めましたが、公共市場の受注減により、売上高は、前期比11.1%減の14億1百万円となりました。しかしながら、プロジェクト管理、品質管理の強化を図ったことにより、売上総利益率が前期比大幅に上昇し、利益面は改善いたしました。今後につきましては、地方公共団体、学校向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図り、受注増に結びつけるとともに、特に民間市場の開拓を重点的に推し進め、業容拡大を図り、あわせてサービス品質管理の強化に継続して取り組んでまいります。

#### 【次期の業績見通し】

当連結グループは、今般策定した第7次中期経営計画に基づき、新たな成長戦略に基づく事業分野ごとの規模の拡大、顧客起点に立ったワンストップソリューションの提供により成長性と収益力の向上を図ってまいります。

当連結グループの平成20年7月期の連結業績につきましては、成長戦略による売上増に努める一方、利益面で保守部門における単価の低廉化やサービスレベルの高度化(サービス時間帯の延長、サービス完了時間の短縮)への対応による利益率の低下、新規開拓の営業力強化、内部統制システム構築投資などによるコスト増を踏まえ、売上高126億円、営業利益3億6千万円、経常利益3億6千万円、当期純利益1億9千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産は現預金、受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末比8億7千4百万円増の49億8千8百万円、固定資産はソフトウェア等の無形固定、繰延税金資産等の減少により、同じく1億2千4百万円減の18億1千6百万円となり、資産合計では同じく7億4千9百万円増の68億4百万円となりました。

## (負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は仕入債務、未払法人税、賞与引当金等の増加により、前連結会計年度末比6億8千5百万円増の45億7千7百万円、固定負債は長期借入金、退職給付引当金の減少により、同じく2億9百万円減の7億8千2百万円となり、負債合計では同じく4億7千6百万円増の53億6千万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比2億7千2百万円増の14億4千4百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6億6百万円増加し、17億6千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加8億9百万円、投資活動による資金の減少7千1百万円、財務活動による資金の減少1億3千1百万円によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億9百万円(前連結会計年度は8億6千4百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加2億6百万円、法人税等の支払額9千8百万円、退職給与引当金の減少9千2百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億2千8百万円、仕入債務の増加2億8千2百万円、減価償却費1億5千2百万円、賞与引当金の増加1億4百万円などにより資金が増加した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千1百万円(前連結会計年度は7百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産3千8百万円の取得、無形固定資産1千8百万円の取得などを行った結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億3千1百万円(前連結会計年度は6億1千9百万円の減少)となりました。これは、長短借入金が1億1千3百万円減少し、配当金支払1千8百万円を行った結果であります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率(%)	13.3	14.8	15.8	19.3	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	17.9	17.9	23.8	19.6
債務償還年数(年)	5.0	3.8	5.0	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	15.1	11.7	48.5	67.9

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

2. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき10円とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき7.5円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の44.5% (うち間接所有10.1%) を保有しております。

当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計期間の売上に占める割合は24.9%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

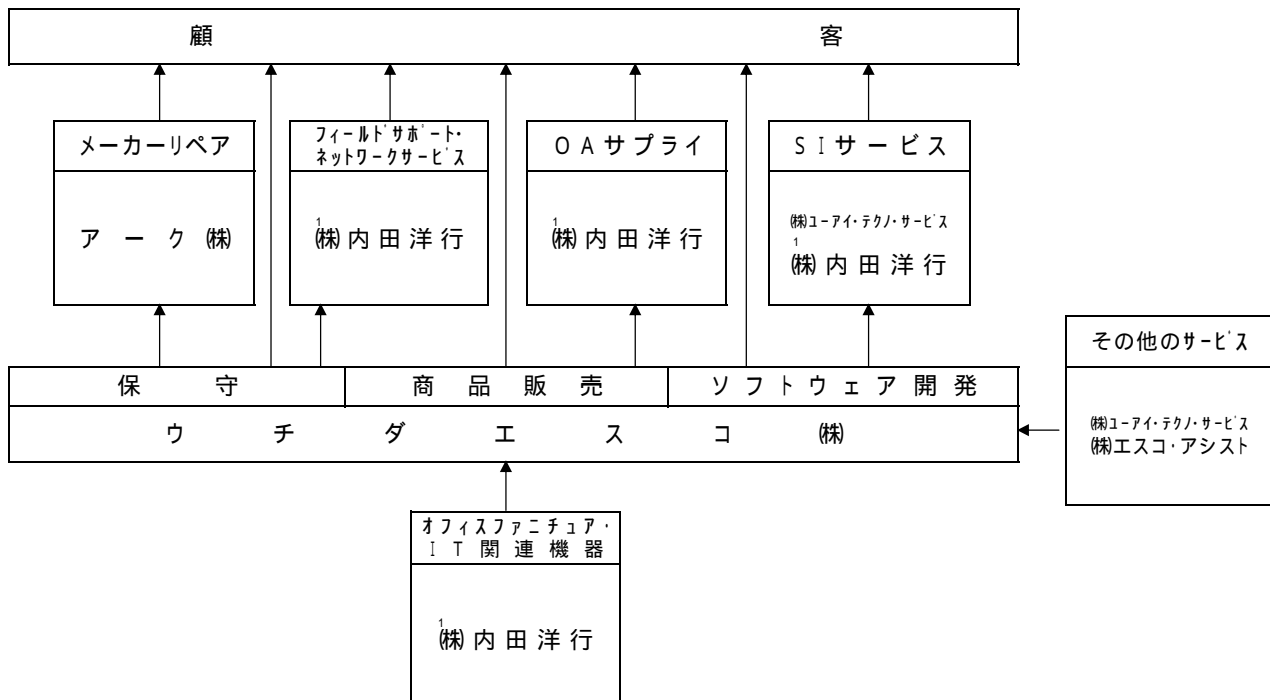
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区 分	事 業 内 容		主 要 な 会 社
コンピュータ 関連事業	保 守	メ ー カ ー リ ペ ア フ ィ ー ル ド サ ホ ー ト ・ ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	当社、アーク(株) 当社、(株)内田洋行
	商 品 販 売	O A サ プ ラ イ オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア I T 関 連 機 器	当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行
	ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
	そ の 他 の サ ー ビ ス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト

以上の当グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社  
1 - 親会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、ハードウェア・ソフトウェア保守、情報ネットワーク向けサービス、ソフトウェア開発、システム商品販売の各事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率 3%以上の安定的確保」を中期的な目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当連結グループは、今般、平成19年8月から平成22年7月の3か年を対象期間とする第7次中期経営計画を策定しました。これまでの第5次、6次中計期間を「ホップ」、「ステップ」期間とし、第7次中計を拡大に向けた飛躍期間(「ジャンプ」期間)と位置づけ、分野ごとに策定した「飛躍へのロードマップ」を推進してまいります。

##### 【基本方針】

1. 新たな成長戦略に基づき、事業分野ごとの規模拡大(成長)を目指します。
2. マルチベンダーとしての強みに加え、ソフトウェア開発・ネットワーク構築・保守技術のスキルを顧客起点で融合することにより、情報システムのワンストップソリューションを推進します。
3. コーポレートガバナンスを強化するとともに、財務基盤のさらなる充実を図り、企業価値の向上を実現する。

##### 【分野別方針】

保守部門におけるフィールドサポート分野においては、「量の追求」と「質の追求」を推進、「拠点網の拡大」、「サービス時間の拡大」、「エージェント政策の推進」、「CEの技術シフト(SE技術)」、「生産性・採算性の追及」、「サービスの可視化」、「営業力強化」に取り組んでまいります。また、メーカーリペアサービス分野においては、引き続き、量の拡大と更なるコストダウンに努めます。

ネットワークサービス分野においては、基幹事業と位置づけ推進を図ってまいります。ネットワークデザイン事業部の事業エリアの近畿圏への拡大、営業力強化による新規顧客の獲得、運用サポートサービスの強化を図るとともに、フィールドサポート分野への技術スキルの移植、顧客共有などの連携を図り、シナジー効果を追及します。

商品販売部門では、営業拠点を九州、中部地区に拡大、全国拠点網を構築するとともに、OAサブライ分野においては、物流費削減をはじめとしたサプライチェーンマネジメントの推進、直販比率の向上、WEB戦略推進などにより収益体質の改善を図ります。オフィスファニチュア分野においては、デザイナー型営業、ソリューション型営業の推進など「エスコ型直販モデル」を確立することにより業容の拡大に取り組んでまいります。

ソフトウェア開発部門においては、システム提案、構築、運用・保守までの全般に亘りプロジェクトマネジメントを強化、品質の向上により安定した収益事業への脱皮を目指します。「公共」、「学校」市場においては、営業強化により受注確保に努める一方、特に「民需」市場において、業種・業務に特化したエンジニアの育成および営業強化によりサポート拡大を図り、民需の売上構成を第7次中計最終年度には50%まで高める計画です。

ヘルプデスク、コールセンターは、体制を強化、365日24時間サービスを実現し、アプリケーション・ネットワーク・ハードウェアの障害切り分け機能の強化、SPOC型サービス(単一窓口での顧客対応)など顧客ニーズに適合したサービス強化により取扱い増加を図ってまいります。

内部統制システムの構築・運用をはじめとした「経営監視機能の充実」や「コンプライアンスの重視」等、コーポレートガバナンスの向上に取り組んでまいります。

人材育成の強化、社員満足度の向上を図るため、入社後の年数をベースに社員の取り組むべき技能内容などをマップ化(スキルマップ)し、あわせて標準的な取得すべき資格を定め、現在のポジションの把握並びに今後の進むべき方向の可視化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画では、事業規模の拡大、顧客起点のワンストップソリューションの推進、企業価値の向上の3つを基本テーマに掲げております。

そのために、中期経営計画で策定した事業分野ごとの成長に向けた計画を確実に実行していくとともに、「市場の競争激化に適切に対応するために、また社員満足度の向上を図るために社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方では、事業規模の拡大による収益力の強化並びにコーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成18年7月20日現在			当連結会計年度 平成19年7月20日現在			当期増減 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,154,438			1,761,335		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		2,617,929			2,798,175		
3. た な 卸 資 産		193,389			212,568		
4. 繰 延 税 金 資 産		100,371			161,105		
5. そ の 他		50,350			57,896		
貸 倒 引 当 金		2,289			2,554		
流 動 資 産 合 計		4,114,189	67.9		4,988,525	73.3	874,336
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	1	758,619			763,295		
減 価 償 却 累 計 額		420,049	338,569		440,153	323,142	
2. 器 具 備 品		318,084			331,310		
減 価 償 却 累 計 額		272,117	45,967		277,868	53,442	
3. 土 地	1		737,854			737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,122,391	18.5		1,114,439	16.4
(2) 無 形 固 定 資 産			238,538	4.0		138,476	2.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券			91,730			88,851	
2. 敷 金 保 証 金			140,473			139,790	
3. 繰 延 税 金 資 産			296,293			275,374	
4. そ の 他			57,237			91,270	
貸 倒 引 当 金			5,843			32,135	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			579,892	9.6		563,152	8.3
固 定 資 産 合 計			1,940,822	32.1		1,816,068	26.7
資 産 合 計			6,055,011	100.0		6,804,593	100.0

科 目	前連結会計年度 平成18年7月20日現在			当連結会計年度 平成19年7月20日現在			当期増減 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,632,878			1,917,019		
2. 短 期 借 入 金	1	693,072			716,990		
3. 未 払 金		114,800			129,346		
4. 未 払 費 用		304,219			336,253		
5. 未 払 法 人 税 等		42,802			218,359		
6. 前 受 金		775,135			819,576		
7. 賞 与 引 当 金		220,782			325,562		
8. そ の 他		108,270			114,740		
流 動 負 債 合 計		3,891,962	64.3		4,577,848	67.3	685,886
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	1	187,590			50,600		
2. 退 職 給 付 引 当 金		719,066			626,942		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		84,703			104,651		
固 定 負 債 合 計		991,360	16.3		782,194	11.5	209,166
負 債 合 計		4,883,322	80.6		5,360,042	78.8	476,720
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1. 資 本 金		334,000	5.5		334,000	4.9	—
2. 資 本 剰 余 金		300,080	5.0		300,080	4.4	—
3. 利 益 剰 余 金		509,996	8.4		778,820	11.5	268,824
株 主 資 本 合 計		1,144,076	18.9		1,412,900	20.8	268,824
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		23,757	0.4		25,613	0.3	1,856
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		23,757	0.4		25,613	0.3	1,856
少 数 株 主 持 分		3,855	0.1		6,037	0.1	2,182
純 資 産 合 計		1,171,689	19.4		1,444,551	21.2	272,862
負 債 純 資 産 合 計		6,055,011	100.0		6,804,593	100.0	749,582

## (2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度		百分比	当連結会計年度		当期増減
	自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日			自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日		
	金 額	金 額		金 額	金 額	
	千円	千円	%	千円	千円	千円
売上高						
1 保守売上高	5,124,684			5,401,420		
2 商品売上高	5,833,804			5,435,743		
3 ソフトウェア開発売上高	1,576,367	12,534,856	100.0	1,401,350	12,238,515	296,341
売上原価						
1 保守売上原価	3,350,212			3,420,887		
2 商品売上原価	5,036,570			4,679,667		
3 ソフトウェア開発売上原価	1,308,167	9,694,950	77.3	1,064,421	9,164,976	529,974
売上総利益		2,839,906	22.7		3,073,539	233,633
販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	47,281			38,720		
2 貸倒引当金繰入額	—			1,850		
3 給与手当	1,235,977			1,210,098		
4 賞与引当金繰入額	108,497			159,840		
5 退職給付費用	129,581			123,100		
6 役員退職慰労引当金繰入額	17,124			17,068		
7 福利厚生費	92,261			100,449		
8 賃借料	106,796			111,094		
9 減価償却費	98,999			100,070		
10 連結調整勘定償却額	473			—		
11 その他	746,634	2,583,628	20.6	795,211	2,657,506	73,878
営業利益		256,277	2.1		416,032	159,755
営業外収益						
1 受取利息	304			631		
2 受取配当金	2,309			1,986		
3 受取地代家賃	1,907			756		
4 受取手数料	4,159			4,503		
5 受取保険配当金	—			3,155		
6 貸倒引当金戻入益	1,355			—		
7 その他	15,333	25,369	0.2	6,799	17,832	7,537
営業外費用						
1 支払利息	18,831			11,530		
2 その他	4,442	23,274	0.2	3,971	15,501	7,773
経常利益		258,372	2.1		418,363	159,991
特別利益						
1 退職給付制度終了益	—			153,591		
2 投資有価証券売却益	27,199	27,199	0.2	—	153,591	126,392
特別損失						
1 減損損失	—			15,849		
2 貸倒引当金繰入額	—			26,676		
3 固定資産除却損	8,331			1,102		
4 会員権評価損	1,799	10,131	0.1	—	43,628	33,497
税金等調整前当期純利益		275,440	2.2		528,327	252,887
法人税、住民税及び事業税	118,670			273,208		
法人税等調整額	3,181	115,489	0.9	33,887	239,321	123,832
少数株主利益		2,726	0.0		2,181	545
当期純利益		157,224	1.3		286,823	129,599

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	370,771	1,004,851
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			157,224	157,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	139,224	139,224
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成17年7月20日残高	16,877	1,129	1,022,857
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			157,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,880	2,726	9,606
連結会計年度中の変動額合計	6,880	2,726	148,831
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689

当連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			286,823	286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,823	268,823
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	778,820	1,412,900

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,855	2,181	4,037
連結会計年度中の変動額合計	1,855	2,181	272,861
平成19年7月20日残高	25,613	6,037	1,444,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成17年7月21日 至平成18年7月20日	自平成18年7月21日 至平成19年7月20日
		金 額	金 額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		275,440	528,327
減価償却費		140,914	152,700
連結調整勘定償却額		473	—
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		3,920	26,556
賞与引当金の増加額又は減少額( )		26,064	104,780
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		58,947	92,124
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		28,277	19,948
受取利息及び受取配当金		2,613	2,618
支払利息		18,831	11,530
投資有価証券売却益		27,199	—
会員権評価損		1,799	—
固定資産除却損		8,331	1,102
減損損失		—	15,849
売上債権の減少額又は増加額( )		441,890	206,537
たな卸資産の減少額又は増加額( )		105,656	19,178
仕入債務の増加額		87,550	282,900
未払金の増加額又は減少額( )		8,838	10,484
未払消費税等の増加額又は減少額( )		10,004	747
前受金の増加額		15,867	44,441
その他		4,902	40,191
小 計		1,073,696	917,606
利息及び配当金の受取額		2,613	2,688
利息の支払額		17,814	11,921
法人税等の支払額		194,159	98,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		864,336	809,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,304	38,041
無形固定資産の取得による支出		31,749	18,127
投資有価証券の取得による支出		2,636	1,280
投資有価証券の売却による収入		58,033	—
敷金保証金の差入による支出		1,450	1,651
敷金保証金の返還による収入		927	2,271
保険積立金の返還による収入		9,937	—
その他		9,323	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,432	71,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		554,162	180,000
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		246,844	293,072
配当金の支払額		18,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		619,006	131,072
現金及び現金同等物の増加額		252,763	606,896
現金及び現金同等物の期首残高		901,674	1,154,438
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,154,438	1,761,335

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成18年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成19年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から連結決算日平成19年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        (イ) 時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        (ロ) 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    (イ) 商品・保守部品</p> <p>        移動平均法による低価法によっております。</p> <p>    (ロ) 仕掛品</p> <p>        個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>    建物(建物附属設備を除く)</p> <p>        定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>    上記以外の有形固定資産</p> <p>        定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>    なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        (イ) 時価のあるもの</p> <p>            同 左</p> <p>        (ロ) 時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    同 左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    (イ) 商品・保守部品</p> <p>        同 左</p> <p>    (ロ) 仕掛品</p> <p>        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>    建物(建物附属設備を除く)</p> <p>        (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>        (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>            主な耐用年数 9年～42年</p> <p>    上記以外の有形固定資産</p> <p>        (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>        (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>            主な耐用年数 6年～22年</p> <p>    なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)一般債権 同 左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>八 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,167,833千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた営業外収益の「受取保険配当金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。</p>

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年7月20日現在		当連結会計年度 平成19年7月20日現在	
1 担保提供資産 (担保に供している資産)		1 担保提供資産 (担保に供している資産)	
建	物 267,467千円	建	物 259,032千円
土	地 718,902千円	土	地 718,902千円
計 986,370千円		計 977,935千円	
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	326,660千円	短期借入金	418,860千円
長期借入金	139,460千円	長期借入金	50,600千円
計 466,120千円		計 469,460千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、336千円であります。		1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、193千円であります。	
2 _____		2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 15,849千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。	
3 _____		3 不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 131千円 器具備品 4,429千円 無形固定資産 3,737千円 投資その他の資産(その他) 33千円 計 8,331千円		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,102千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月13日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成17年7月20日	平成17年10月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

当連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在) 現金及び預金勘定 1,154,438千円 現金及び現金同等物 <u>1,154,438千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 1,761,335千円 現金及び現金同等物 <u>1,761,335千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日				当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	27,519	23,652	3,866	器具備品	9,439	8,967	471
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		13,449千円		1 年 内		6,301千円
	1 年 超		11,668千円		1 年 超		4,886千円
	合 計		25,117千円		合 計		11,187千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		6,142千円		支 払 リ ー ス 料		3,588千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		6,067千円		減 価 償 却 費 相 当 額		3,394千円
	支 払 利 息 相 当 額		162千円		支 払 利 息 相 当 額		40千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		9,900千円		1 年 内		5,807千円
	1 年 超		11,174千円		1 年 超		4,886千円
	合 計		21,075千円		合 計		10,693千円
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成18年7月20日現在	当連結会計年度 平成19年7月20日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	1,353,796	665,022
(2) 年金資産	464,440	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	889,355	665,022
(4) 未認識数理計算上の差異	170,289	38,079
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	719,066	626,942

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金については、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年6月30日現在の年金資産の額は1,397,052千円であります。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
	千円	千円
(1) 勤務費用	80,817	57,619
(2) 利息費用	25,000	16,475
(3) 期待運用収益(減算)	8,096	2,322
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,479	15,405
(5) 臨時に支払った割増退職金	19,690	4,841
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	65,817	66,515
(7) 確定拠出年金への拠出額	—	38,755
(8) 退職給付費用	208,708	197,290
(9) 退職給付制度変更による終了益	—	153,591
計	208,708	43,699

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 「(6)総合設立型厚生年金基金への拠出額」は従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成18年7月20日現在	当連結会計年度 平成19年7月20日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年7月20日現在	当連結会計年度 平成19年7月20日現在
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 89,858千円	賞与引当金 132,504千円
未払事業税 5,299千円	未払事業税 18,104千円
未払金 1,646千円	未払金 1,652千円
未払費用 11,496千円	未払費用 15,775千円
たな卸資産 440千円	たな卸資産 1,539千円
その他 475千円	その他 1,985千円
繰延税金資産小計 109,217千円	繰延税金資産小計 171,561千円
評価性引当額 8,846千円	評価性引当額 10,456千円
繰延税金資産合計 100,371千円	繰延税金資産合計 161,105千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権 13,646千円	会員権 13,507千円
退職給付引当金 292,528千円	退職給付引当金 254,357千円
役員退職慰労引当金 34,474千円	役員退職慰労引当金 42,593千円
貸倒引当金 893千円	貸倒引当金 12,066千円
投資有価証券 8,667千円	投資有価証券 8,667千円
繰越欠損金 6,201千円	無形固定資産 7,407千円
その他 343千円	その他 316千円
繰延税金資産小計 356,754千円	繰延税金資産小計 338,917千円
評価性引当額 44,154千円	評価性引当額 53,164千円
繰延税金資産合計 312,599千円	繰延税金資産合計 285,753千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 16,305千円	有価証券評価差額 10,378千円
繰延税金負債合計 16,305千円	繰延税金負債合計 10,378千円
繰延税金資産の純額 296,293千円	繰延税金資産の純額 275,374千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	評価性引当額の増減 2.0
	住民税均等割 1.7
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
1株当たり純資産額	324円40銭	1株当たり純資産額	399円59銭
1株当たり当期純利益	43円67銭	1株当たり当期純利益	79円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年7月20日現在	当連結会計年度 平成19年7月20日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,171,689	1,444,551
普通株式に係る純資産額(千円)	1,171,689	1,444,551
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
少数株主持分	3,855	6,037
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,600	3,600

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	当連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
当期純利益(千円)	157,224	286,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,224	286,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)及び当連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)及び当連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)及び当連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
	千円	%
S I サ ー ビ ス	1,367,568	102.4
合 計	1,367,568	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

区 分	商 品 仕 入 高	前 年 同 期 比
	千円	%
O A サ プ ラ イ	3,021,818	95.8
オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	518,199	72.8
I T 関 連 機 器	1,154,992	95.6
合 計	4,695,009	92.5

## (3) 受注実績

区 分	受 注 高	受 注 残 高
	千円	千円
S I サ ー ビ ス	1,408,185	157,807
合 計	1,408,185	157,807

## (4) 販売実績

区 分	販 売 高	前 年 同 期 比	
	千円	%	
保 守	フィールドサポート	1,953,759	107.7
	ネットワークサービス	2,674,228	102.6
	メーカーリペアサービス	773,432	109.9
小 計	5,401,420	105.4	
商品販売	O A サ プ ラ イ	3,442,172	97.2
	オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	717,168	79.7
	I T 関 連 機 器	1,276,402	91.6
小 計	5,435,743	93.2	
ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	1,401,350	88.9
小 計	1,401,350	88.9	
合 計	12,238,515	97.6	

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株 式 会 社 内 田 洋 行	3,149,978	25.1	3,051,742	24.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,025	82,088	40,062
	合 計	42,025	82,088	40,062

## 2. 時価のない主な有価証券の内容(平成18年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,642

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年7月20日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	43,218	79,209	35,991
	合 計	43,218	79,209	35,991

## 2. 時価のない主な有価証券の内容(平成19年7月20日現在)

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,642

## 8. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

#### 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

#### 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的等

将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

#### 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

#### 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

## 9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年7月21日 至平成18年7月20日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	事務機専門商社	(被所有)直接 34.4 間接 10.4	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	3,119,152	受取手形及び売掛金	806,272
								商品の仕入		前受金	633,348
								商品の仕入	794,040	支払手形及び買掛金	510,705

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	事務機専門商社	(被所有)直接 34.4 間接 10.1	兼任2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	3,034,065	受取手形及び売掛金	959,108
								商品の仕入		前受金	695,714
								商品の仕入	679,681	支払手形及び買掛金	654,940

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

## 10.個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

期 別 科 目	第 3 4 期 平成18年7月20日現在			第 3 5 期 平成19年7月20日現在			当期増減
	金 額		構 成 比 %	金 額		構 成 比 %	金 額
	千円	千円		千円	千円		千円
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,024,691			1,613,922		
2. 受 取 手 形		873,219			968,074		
3. 売 掛 金		1,716,283			1,771,888		
4. 商 品		140,258			153,247		
5. 保 守 部 品		10,591			6,667		
6. 仕 掛 品		38,239			48,771		
7. 前 渡 金		—			19,968		
8. 前 払 費 用		15,456			14,251		
9. 繰 延 税 金 資 産		100,399			161,120		
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		81,510			40,000		
11. そ の 他		32,515			16,514		
貸 倒 引 当 金		1,920			2,211		
流 動 資 産 合 計		4,031,244	67.1		4,812,217	72.3	780,973
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	756,199			760,876			
減 価 償 却 累 計 額	418,261	337,937		438,189	322,687		
2. 器 具 備 品	305,764			315,725			
減 価 償 却 累 計 額	264,307	41,456		268,779	46,945		
3. 土 地		737,854			737,854		
有 形 固 定 資 産 合 計		1,117,249	18.6		1,107,487	16.6	9,762
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. ソ フ ト ウ ェ ア		197,831			108,367		
2. 電 話 加 入 権		39,414			25,576		
無 形 固 定 資 産 合 計		237,246	3.9		133,943	2.0	103,303
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		91,488			88,609		
2. 関 係 会 社 株 式		64,500			64,500		
3. 破 産 更 生 債 権 等		5,843			32,135		
4. 長 期 前 払 費 用		11			155		
5. 会 員 権		1,870			1,880		
6. 保 険 積 立 金		31,057			35,913		
7. 敷 金 保 証 金		140,473			139,790		
8. 繰 延 税 金 資 産		295,950			275,058		
貸 倒 引 当 金		5,843			32,135		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		625,352	10.4		605,907	9.1	19,445
固 定 資 産 合 計		1,979,847	32.9		1,847,338	27.7	132,509
資 産 合 計		6,011,092	100.0		6,659,555	100.0	648,463

科 目	第 3 4 期 平成18年7月20日現在			第 3 5 期 平成19年7月20日現在			当期増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
( 負債の部 )							
流動負債							
1. 支払手形		783,237			999,195		
2. 買掛金		903,365			960,829		
3. 短期借入金		390,000			570,000		
4. 一年内返済予定長期借入金		293,072			136,990		
5. 未払		139,858			147,220		
6. 未払費用		274,144			300,498		
7. 未払法人税等		38,496			193,081		
8. 未払消費税等		37,703			35,419		
9. 前受		774,143			818,691		
10. 預り金		51,668			56,856		
11. 賞与引当金		204,337			307,379		
12. その他		3,033			3,357		
流動負債合計		3,893,061	64.7		4,529,519	68.0	636,458
固定負債							
1. 長期借入金		187,590			50,600		
2. 退職給付引当金		713,159			618,657		
3. 役員退職慰労引当金		54,054			67,044		
固定負債合計		954,803	15.9		736,302	11.1	218,501
負債合計		4,847,865	80.6		5,265,821	79.1	417,956
( 純資産の部 )							
株主資本							
1. 資本金		334,000	5.6		334,000	5.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	300,080			300,080			
資本剰余金合計		300,080	5.0		300,080	4.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	28,818			28,818			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	320,000			430,000			
繰越利益剰余金	156,570			275,222			
利益剰余金合計		505,388	8.4		734,040	11.0	228,652
株主資本合計		1,139,468	19.0		1,368,120	20.5	228,652
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		23,757	0.4		25,613	0.4	1,856
評価・換算差額等合計		23,757	0.4		25,613	0.4	1,856
純資産合計		1,163,226	19.4		1,393,733	20.9	230,507
負債純資産合計		6,011,092	100.0		6,659,555	100.0	648,463

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日			第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日			当期増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 売上高	4,973,536			5,200,056			
2 商品売上高	5,833,804			5,435,743			
3 ソフトウェア開発売上高	1,403,034	12,210,375	100.0	1,237,860	11,873,660	100.0	336,715
1 売上原価	3,202,509			3,290,679			
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高	104,377			140,258			
(2) 当期商品仕入高	5,074,306			4,695,009			
小計	5,178,683			4,835,267			
(3) 他勘定振替高	1,855			2,352			
(4) 商品期末たな卸高	140,258			153,247			
商品売上原価	5,036,570			4,679,667			
3 ソフトウェア開発売上原価	1,153,265	9,392,345	76.9	911,846	8,882,193	74.8	510,152
売上総利益		2,818,030	23.1		2,991,467	25.2	173,437
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	47,154			39,156			
2 貸倒引当金繰入額	—			1,876			
3 給与手当	1,273,147			1,233,068			
4 賞与引当金繰入額	102,414			155,699			
5 退職給付費用	124,272			119,970			
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,735			12,990			
7 法定福利費	133,602			139,485			
8 福利厚生費	82,851			90,200			
9 賃借料	101,139			103,794			
10 減価償却費	100,147			100,890			
11 その他	652,612	2,630,077	21.6	683,006	2,680,139	22.6	50,062
営業利益		187,953	1.5		311,327	2.6	123,374
営業外収益							
1 受取利息	1,287			1,158			
2 受取配当金	2,309			1,986			
3 受取地代家賃	35,392			35,377			
4 受取手数料	4,159			4,096			
5 その他	17,699	60,847	0.5	9,025	51,644	0.4	9,203
営業外費用							
1 支払利息	18,281			11,260			
2 その他	4,293	22,574	0.1	2,882	14,143	0.1	8,431
経常利益		226,226	1.9		348,828	2.9	122,602
特別利益							
1 退職給付制度終了益	—			153,591			
2 関係会社株式売却益	27,199	27,199	0.2	—	153,591	1.3	126,392
特別損失							
1 減損損失	—			13,838			
2 貸倒引当金繰入額	—			26,676			
3 固定資産除却損	9,841			888			
4 会員権評価損	1,799	11,641	0.1	—	41,403	0.3	29,762
税引前当期純利益		241,784	2.0		461,017	3.9	219,233
法人税、住民税及び事業税	114,668			248,266			
法人税等調整額	3,210	111,457	0.9	33,901	214,365	1.8	102,908
当期純利益		130,327	1.1		246,651	2.1	116,324

## 保守売上原価明細書

期 別 科 目	第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
・ 保守部品費	673,135	21.0	570,798	17.3
・ 労務費	1,087,915	34.0	1,148,605	34.9
・ 経費 * 1	1,441,458	45.0	1,571,275	47.8
保守売上原価	3,202,509	100.0	3,290,679	100.0

(脚注)

第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 1,073,072 千円	外注加工費 1,209,444 千円
旅費交通費 48,582	旅費交通費 46,077
賃借料 164,623	賃借料 165,106
減価償却費 3,175	減価償却費 17,432

## ソフトウェア開発売上原価明細書

期 別 科 目	第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
・ 労務費	491,654	47.4	527,967	54.9
・ 経費 * 2	545,110	52.6	433,839	45.1
当期総ソフトウェア開発費用	1,036,764	100.0	961,806	100.0
期首仕掛品たな卸高	178,129		38,239	
合計	1,214,893		1,000,046	
他勘定振替高 * 3	23,388		39,427	
期末仕掛品たな卸高	38,239		48,771	
ソフトウェア開発売上原価	1,153,265		911,846	

(脚注)

第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	第35期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同 左
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 412,016 千円	外注加工費 300,477 千円
旅費交通費 59,091	旅費交通費 49,342
賃借料 14,990	賃借料 13,394
減価償却費 36,513	減価償却費 33,307
* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替高 23,388 千円	固定資産振替高 39,427 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合	
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	250,000	114,243	393,061	1,027,141	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					18,000	18,000	18,000	
別途積立金の積立				70,000	70,000	—	—	
当期純利益					130,327	130,327	130,327	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	70,000	42,327	112,327	112,327	
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468	

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成17年7月20日残高	16,877	1,044,018
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		130,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計	6,880	119,207
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226

当事業年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立				110,000	110,000	—	—
当期純利益					246,651	246,651	246,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	110,000	118,651	228,651	228,651
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	275,222	734,040	1,368,120

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		246,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,855	1,855
事業年度中の変動額合計	1,855	230,507
平成19年7月20日残高	25,613	1,393,733

## (4)重要な会計方針

第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p>
<p>2. デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ 同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 主な耐用年数 9年～42年 上記以外の有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数 6年～22年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## (5)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,163,226千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>関係会社短期貸付金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産その他に56,000千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた営業外収益の「受取保険配当金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 4 期 平成18年7月20日現在				第 3 5 期 平成19年7月20日現在							
1 担保提供資産 (担保に供している資産)				1 担保提供資産 (担保に供している資産)							
建	物		267,467千円	建	物		259,032千円				
土	地		718,902千円	土	地		718,902千円				
計			986,370千円	計			977,935千円				
(上記に対応する債務)				(上記に対応する債務)							
短	期	借	入	金	200,000千円	短	期	借	入	金	338,870千円
一年内返済予定長期借入金			126,660千円	一年内返済予定長期借入金			79,990千円				
長	期	借	入	金	139,460千円	長	期	借	入	金	50,600千円
計			466,120千円	計			469,460千円				
2 関係会社に係る注記				2 関係会社に係る注記							
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであ ります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであ ります。							
受	取	手	形	519,252千円	受	取	手	形	635,803千円		
売	掛		金	308,078千円	売	掛		金	339,568千円		
支	払	手	形	433,444千円	支	払	手	形	527,502千円		
買	掛		金	175,116千円	買	掛		金	218,900千円		
前	受		金	633,380千円	前	受		金	676,297千円		

## (損益計算書関係)

第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,145,759千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">35,234千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発売上原価</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。</p> <p>なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商 品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>保 守 部 品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5,582千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,841千円</td> </tr> </table>	売 上 高	3,145,759千円	受 取 地 代 家 賃	35,234千円	販売費及び一般管理費	1,213千円	保 守 売 上 原 価	621千円	ソフトウェア開発売上原価	19千円	計	1,855千円	商 品	174千円	保 守 部 品	162千円	建 物	131千円	器 具 備 品	4,093千円	ソ フ ト ウ ェ ア	5,582千円	長 期 前 払 費 用	33千円	計	9,841千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,037,955千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">35,234千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固 定 資 産 振 替 高</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td>保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発売上原価</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。</p> <p>なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商 品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>電話加入権(遊休資産) 13,838千円</p> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、13,838千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p> <p>5 不正取引による影響</p> <p>当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table>	売 上 高	3,037,955千円	受 取 地 代 家 賃	35,234千円	固 定 資 産 振 替 高	416千円	販売費及び一般管理費	1,580千円	保 守 売 上 原 価	262千円	ソフトウェア開発売上原価	93千円	計	2,352千円	商 品	193千円	器 具 備 品	888千円
売 上 高	3,145,759千円																																												
受 取 地 代 家 賃	35,234千円																																												
販売費及び一般管理費	1,213千円																																												
保 守 売 上 原 価	621千円																																												
ソフトウェア開発売上原価	19千円																																												
計	1,855千円																																												
商 品	174千円																																												
保 守 部 品	162千円																																												
建 物	131千円																																												
器 具 備 品	4,093千円																																												
ソ フ ト ウ ェ ア	5,582千円																																												
長 期 前 払 費 用	33千円																																												
計	9,841千円																																												
売 上 高	3,037,955千円																																												
受 取 地 代 家 賃	35,234千円																																												
固 定 資 産 振 替 高	416千円																																												
販売費及び一般管理費	1,580千円																																												
保 守 売 上 原 価	262千円																																												
ソフトウェア開発売上原価	93千円																																												
計	2,352千円																																												
商 品	193千円																																												
器 具 備 品	888千円																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第35期(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日				第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	27,519	23,652	3,866	器具備品	9,439	8,967	471
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		13,449千円		1 年 内		6,301千円
	1 年 超		11,668千円		1 年 超		4,886千円
	合 計		25,117千円		合 計		11,187千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		6,142千円		支 払 リ ー ス 料		3,588千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		6,067千円		減 価 償 却 費 相 当 額		3,394千円
	支 払 利 息 相 当 額		162千円		支 払 利 息 相 当 額		40千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		9,900千円		1 年 内		5,807千円
	1 年 超		11,174千円		1 年 超		4,886千円
	合 計		21,075千円		合 計		10,693千円
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

## (有価証券関係)

第34期(平成18年7月20日現在)及び第35期(平成19年7月20日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 4 期 平成18年7月20日現在	第 3 5 期 平成19年7月20日現在																																																																		
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,930千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,399千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">11,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">290,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,062千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,256千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,950千円</td></tr> </table>	賞与引当金	83,165千円	未払事業税	4,930千円	未払費用	10,453千円	その他	1,849千円	繰延税金資産合計	100,399千円	会員権	11,246千円	退職給付引当金	290,255千円	役員退職慰労引当金	22,000千円	貸倒引当金	893千円	投資有価証券	8,667千円	繰延税金資産小計	333,062千円	評価性引当額	20,806千円	繰延税金資産合計	312,256千円	有価証券評価差額	16,305千円	繰延税金負債合計	16,305千円	繰延税金資産の純額	295,950千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,168千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,120千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">11,108千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,066千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,589千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,436千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,058千円</td></tr> </table>	賞与引当金	125,103千円	未払事業税	16,168千円	未払費用	15,450千円	その他	4,398千円	繰延税金資産合計	161,120千円	会員権	11,108千円	退職給付引当金	251,793千円	役員退職慰労引当金	27,287千円	貸倒引当金	12,066千円	無形固定資産	6,589千円	投資有価証券	8,667千円	繰延税金資産小計	317,512千円	評価性引当額	32,076千円	繰延税金資産合計	285,436千円	有価証券評価差額	10,378千円	繰延税金負債合計	10,378千円	繰延税金資産の純額	275,058千円
賞与引当金	83,165千円																																																																		
未払事業税	4,930千円																																																																		
未払費用	10,453千円																																																																		
その他	1,849千円																																																																		
繰延税金資産合計	100,399千円																																																																		
会員権	11,246千円																																																																		
退職給付引当金	290,255千円																																																																		
役員退職慰労引当金	22,000千円																																																																		
貸倒引当金	893千円																																																																		
投資有価証券	8,667千円																																																																		
繰延税金資産小計	333,062千円																																																																		
評価性引当額	20,806千円																																																																		
繰延税金資産合計	312,256千円																																																																		
有価証券評価差額	16,305千円																																																																		
繰延税金負債合計	16,305千円																																																																		
繰延税金資産の純額	295,950千円																																																																		
賞与引当金	125,103千円																																																																		
未払事業税	16,168千円																																																																		
未払費用	15,450千円																																																																		
その他	4,398千円																																																																		
繰延税金資産合計	161,120千円																																																																		
会員権	11,108千円																																																																		
退職給付引当金	251,793千円																																																																		
役員退職慰労引当金	27,287千円																																																																		
貸倒引当金	12,066千円																																																																		
無形固定資産	6,589千円																																																																		
投資有価証券	8,667千円																																																																		
繰延税金資産小計	317,512千円																																																																		
評価性引当額	32,076千円																																																																		
繰延税金資産合計	285,436千円																																																																		
有価証券評価差額	10,378千円																																																																		
繰延税金負債合計	10,378千円																																																																		
繰延税金資産の純額	275,058千円																																																																		
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.5	評価性引当額の増減	0.5	IT投資促進税制による税額控除	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																		
住民税均等割	3.5																																																																		
評価性引当額の増減	0.5																																																																		
IT投資促進税制による税額控除	0.5																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割	1.8																																																																		
評価性引当額の増減	2.4																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																		

## (1株当たり情報)

第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日		第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
1株当たり純資産額	323円12銭	1株当たり純資産額	387円15銭
1株当たり当期純利益	36円20銭	1株当たり当期純利益	68円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第 3 4 期 平成18年7月20日現在	第 3 5 期 平成19年7月20日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,163,226	1,393,733
普通株式に係る純資産額(千円)	1,163,226	1,393,733
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額 との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	3,600	3,600

## 2 1株当たり当期純利益

	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	第 3 5 期 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	130,327	246,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,327	246,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 11. 役員の変動(平成19年10月11日付)

1. 代表者の変動  
該当事項はありません。
2. 新任取締役候補  
該当事項はありません。
3. 新任監査役候補  
該当事項はありません。
4. 退任予定取締役  
該当事項はありません。
5. 退任予定監査役  
該当事項はありません。
6. 昇格予定取締役  
該当事項はありません。
7. 役職の変動  
該当事項はありません。